

平成26年度決算に係る

定期監査
決算審査
調書

平成27年9月
県土整備部県土総務課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
	(1) 指摘事項	1
	(2) 監査意見	1
	(3) 決算審査意見	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	2
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	3～4
7	決算調書(総括表)	5
8	事業別実施状況調べ	6
9	予備費の充用調べ	7
10	繰越関係調べ	7
	(1) 継続費逋欠繰越調べ	7
	(2) 繰越明許費調べ	7
	(3) 事故繰越調べ	7
11	収入証紙取扱額調べ	7
12	収入事務処理状況調べ	8～10
	(1) 分担金及び負担金	8
	(2) 使用料	8
	(3) 手数料	8
	(4) 財産収入	9
	(5) 寄付金	9
	(6) 諸収入	10
	(7) 現金の取扱状況	10
13	税外収入未済額調べ	11
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	12
15	税外収入不納欠損額調べ	12
16	債務負担行為の状況調べ	13
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	14～18
	(1) 負担金	14
	(2) 補助金	15
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	15
	(3) 交付金	15
	(4) 委託料	16～18
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	18
18	工事請負費調べ	19
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	19
19	財産に関する調べ	20～23
	(1) 公有財産	20～22
	(2) 金券類の受払状況	22
	(3) 基金	22
	(4) 債権	23
20	財産の貸付及び使用許可調べ	23～24
	(1) 土地及び建物	23
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	24
21	借受不動産明細調べ	24
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	24
	(1) 職員住宅	24
	(2) 職員駐車場	24
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	24
24	寄附物件の受納状況調べ	24
25	備品の処分状況調べ	24
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	24
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	24
	(2) 物品の照合	24
27	貸付金等状況調べ	24
	(1) 総括表	24
	(2) 償還状況	24
○	意見、要望等	24

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

指 摘 事 項	措 置 状 況 等
<p>物品出納簿と現物が照合しなかった物品(所在不明の物品)について、その後相当の期間を経たにもかかわらず物品亡失の手続を行っていないかった。</p> <p>・対象物品数:9点</p>	<p>所在不明物品9点のうち6点については所在を確認し、所在が確認できなかった物品3点は物品亡失の手続を行った。(H26.12.18)</p> <p>平成27年3月に物品の所在を示した物品配置図を利用して物品出納簿と現物の照合を再度行い、物品出納簿に記載されているすべての物品の存在を確認した。(H27.3.31)</p> <p>物品出納簿と現物の照合及び所在不明物品の亡失に関する手続きについて、担当者間で確認・引継を行った。</p>

(2) 監査意見 該当なし

(3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況
該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係(担当)名	課 の 主 な 所 掌 事 務
県土総務課	総務担当	<ul style="list-style-type: none"> ・部の予算経理、連絡調整及び庶務に関すること。 ・部内各課及び地方機関との連絡調整に関すること。
	建設業担当	<ul style="list-style-type: none"> ・建設業の許可等に関すること。建設工事及び測量等業務(以下「建設工事等」という。)の入札及び契約に関すること。
	入札制度担当	<ul style="list-style-type: none"> ・建設工事等の入札制度等に関すること。
	用地室	<ul style="list-style-type: none"> ・用地・補償事務に関すること。 ・収用委員会の運営に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	27.4.1 現在	26.4.1 現在	27.4.1 現在	26.4.1 現在	27.4.1 現在	26.4.1 現在	27.4.1 現在	26.4.1 現在	
定 員	18	18	5	5	0	0	23	23	
現 員	(1)	()	()	()	()	()	(1)	()	育児休業1名
	19	18	5	5	0	0	24	23	
過不足(△)	1	0	0	0	0	0	1	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	4	5	0	0	0	0	4	5	一般事務3名、事務補助1名

5 役付職員の調べ

(平成27年9月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間		備 考
		年	月	
県土整備部長	長谷川 具章	2	5	
県土整備部次長兼県土総務課長	宮本 則明	1	5	
県土整備部次長	山口 真司	2	5	
参事	中原 孝志	1	5	
用地室長	相見 孝二	1	5	
課長補佐	中島 真子		5	
課長補佐	上村 隆男	1	1	
課長補佐	藤島 聖三	2	5	
課長補佐	山本 雅美	2	1	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概 要																																													
<p>建設工事等入札制度管理費</p> <p>決算額 6,694千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 6,664千円 その他 30千円</p> <p>○将来ビジョン ○政策項目</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 県が発注する建設工事等の入札・契約の透明性、公平性を確保するとともに、適正施工により建設工事等の品質確保を図る。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>【入札参加資格の認定等】 平成27・28年度の入札参加資格の認定(格付)を行うとともに、適正な競争性及び品質を確保するための入札制度の改正検討を行った。</p> <p>○入札参加資格の認定(平成27年4月1日適用)</p> <table border="1" data-bbox="416 450 1206 528"> <thead> <tr> <th></th> <th>工事</th> <th>測量等業務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内業者</td> <td>887社 (前回906社)</td> <td>117社 (前回130社)</td> </tr> <tr> <td>県外業者</td> <td>521社 (前回513社)</td> <td>287社 (前回305社)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【平成26年度審議会開催状況】 入札・契約に関し恣意的運用を防ぐため、第三者委員会である鳥取県建設工事等入札・契約審議会を開催し、入札制度の改正案や入札契約手続の執行状況に対して意見を伺い、適正な執行に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日 7月7日(第1回)、12月19日(第2回)、3月16日(第3回) ・審議事項 入札手続の運用状況報告及び総合評価(工事)落札決定基準の見直しを諮り、いずれも了承された。 <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>平成26年6月の公共工事の品質確保の促進に関する法律、建設業法、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一体的改正(担い手3法改正)の趣旨を踏まえ、より一層の品質確保や担い手育成の促進を図るため、平成27年度に向けた入札制度の運用見直しを行った。</p> <p>【主な入札制度運用見直し(H27.4月適用)】</p> <p>○土木系工種の簡易評価型総合評価入札の拡大 地域密着型総合評価入札を適用している工事のうち、工事規模や難易度等によって品質確保が必要な一定金額以上の工事について、会社の工事成績等を評価する簡易評価型へ変更した。(網掛け部分)</p> <table border="1" data-bbox="464 1084 1345 1196"> <thead> <tr> <th colspan="3">(金額帯) 250万円</th> <th>1千万円</th> <th>6千万円</th> <th>WTO</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新設・改良工事</td> <td></td> <td></td> <td>地域密着型総合評価</td> <td>簡易評価型総合評価</td> <td>一般競争入札</td> </tr> <tr> <td>維持修繕工事</td> <td>工事成績</td> <td>対象対象外</td> <td></td> <td>地域密着型→簡易評価型</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>*工事成績対象外は、年間維持工、河床掘削、伐開工事など</p> <p>○総合評価における若手技術者の活用・育成 配置技術者工事成績の評価の対象となる現場代理人としての実績は、施工当時に一級資格を有する場合に限定していたが、二級資格時についても、一級資格取得後は評価対象とすることで、主任技術者としての工事成績を有しない二級資格者(若手技術者等)の現場代理人としての配置を促進するとともに、一級資格取得のインセンティブとする。</p> <p>○「建設工事における下請契約等適正化指針」の制定 下請次数制限、県内業者活用等を定めた指針を制定し、契約図書として位置づけることで、遵守事項として明確化した。</p> <table border="1" data-bbox="416 1496 1358 1823"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>指針(改正後)</th> <th>従 前</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>下請次数制限</td> <td>原則、2次以内(土木工事)</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">下請の 県内活用</td> <td>1次</td> <td>原則、県内業者(県内本店)</td> </tr> <tr> <td>2次</td> <td>原則、県内業者(県内本店) * 県外業者を下請とする場合は県内支社、営業所等を有する者(一定以上の雇用)を優先選定</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">社会保険等 加入</td> <td>元請業者</td> <td>義務(入札参加資格の要件)</td> </tr> <tr> <td>1次下請*</td> <td>義務(H27.7.1以降調達公告から適用)</td> </tr> <tr> <td>上記以外</td> <td>努力義務</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1次下請の下請代金額の総額が3千万円(建築一式工事は4千5百万円)以上の場合(国土交通省と同じ)</p> <p>ウ 成 果</p> <p>早期の方針決定、関係業界団体との意見交換、見直し素案の早期ホームページ掲載などの周知に努めた結果、平成27年度当初から円滑に新制度に移行できた。</p> <p>エ 課 題</p> <p>一層の品質確保と担い手育成の観点から、必要に応じて入札・契約制度の見直しを行う。</p>		工事	測量等業務	県内業者	887社 (前回906社)	117社 (前回130社)	県外業者	521社 (前回513社)	287社 (前回305社)	(金額帯) 250万円			1千万円	6千万円	WTO	新設・改良工事			地域密着型総合評価	簡易評価型総合評価	一般競争入札	維持修繕工事	工事成績	対象対象外		地域密着型→簡易評価型		区 分	指針(改正後)	従 前	下請次数制限	原則、2次以内(土木工事)	なし	下請の 県内活用	1次	原則、県内業者(県内本店)	2次	原則、県内業者(県内本店) * 県外業者を下請とする場合は県内支社、営業所等を有する者(一定以上の雇用)を優先選定	社会保険等 加入	元請業者	義務(入札参加資格の要件)	1次下請*	義務(H27.7.1以降調達公告から適用)	上記以外	努力義務
	工事	測量等業務																																												
県内業者	887社 (前回906社)	117社 (前回130社)																																												
県外業者	521社 (前回513社)	287社 (前回305社)																																												
(金額帯) 250万円			1千万円	6千万円	WTO																																									
新設・改良工事			地域密着型総合評価	簡易評価型総合評価	一般競争入札																																									
維持修繕工事	工事成績	対象対象外		地域密着型→簡易評価型																																										
区 分	指針(改正後)	従 前																																												
下請次数制限	原則、2次以内(土木工事)	なし																																												
下請の 県内活用	1次	原則、県内業者(県内本店)																																												
	2次	原則、県内業者(県内本店) * 県外業者を下請とする場合は県内支社、営業所等を有する者(一定以上の雇用)を優先選定																																												
社会保険等 加入	元請業者	義務(入札参加資格の要件)																																												
	1次下請*	義務(H27.7.1以降調達公告から適用)																																												
	上記以外	努力義務																																												

6 主な事業に関する調べ

事業名	概 要								
<p>建設業健全発展促進事業</p> <p>決算額 17,667千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 17,591千円 その他 76千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 建設業法に基づく建設工事の適正な施工確保及び下請契約の適正化を図るため実態調査等を行うとともに、優良工事施工者に対して知事表彰を行い施工技術の向上と建設業界の発展を図る。また、建設労働者の就労環境の改善を図り、担い手の確保・育成を推進する。</p> <p>(イ)事業の実施状況 【施工現場実態調査員設置事業】 施工現場実態調査員を県土整備事務所(局)に5名配置し、県発注工事の現場において、建設業者が建設業法を遵守(施工体制台帳の整備状況、現場代理人・技術者の配置状況等)しているか調査を行った。</p> <table border="1" data-bbox="497 510 1407 654"> <thead> <tr> <th>調査件数</th> <th>指導件数</th> <th>指導内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,096件</td> <td>144件</td> <td rowspan="2">下請報告書の提出、建設業許可証・労働保険関係成立票・建退共の現場標識の掲示、下請契約書の作成</td> </tr> <tr> <td>* H26発注件数 1,379件</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	調査件数	指導件数	指導内容	1,096件	144件	下請報告書の提出、建設業許可証・労働保険関係成立票・建退共の現場標識の掲示、下請契約書の作成	* H26発注件数 1,379件	
調査件数	指導件数	指導内容							
1,096件	144件	下請報告書の提出、建設業許可証・労働保険関係成立票・建退共の現場標識の掲示、下請契約書の作成							
* H26発注件数 1,379件									
<p>建設技能労働者の労働環境改善と若年者の確保・育成事業</p> <p>決算額 4,417千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 4,417千円</p>	<p>【下請取引等点検調査事業】 非常勤職員を県土整備事務所(局)に3名配置し、500万円以上の下請契約がある工事を中心に、元請業者及び下請業者について、契約が適正に実施(見積方法、契約書の締結、代金の支払等)されているか書面による点検を行った。 ⇒法定福利費の確保に向けて、指導等を行った。</p> <p>【経営事項審査事後点検事業】 建設業法に基づき公共工事を発注者から直接請け負おうとする建設業者が必ず受けなければならない経営事項審査において評価される経営状況について、内容に疑義がないか点検した。 ⇒監督処分及び入札参加資格の停止措置を行うべき不適切な事案はなかった。</p> <p>※経営事項審査・・・建設業法第27条の23に基づく審査。審査を希望する建設業者について、毎年決算終了後に工事实績や経営状況等を審査・点数化し、工事の入札参加資格の認定・格付や入札等に活用するもの。</p> <p>【住みよい県土づくり表彰】 県発注の工事について、他の模範となるような優良建設工事の施工者29社(工事数31件)に対し、平成26年10月24日に県庁講堂で知事表彰を行った(表彰案件はパネル化し、25日開催の土木イメージアップシンポジウムで活用展示した。)</p> <p>【技能労働者の労働環境改善事業(技能労働者の賃金水準等詳細調査)】 (公財)鳥取県建設技術センターに委託して、とび工、型枠、塗装等の専門工事に係る下請を中心に、県設計額と下請契約額とを比較分析し、契約額の水準を把握するとともに、立入調査を実施して賃金水準や契約状況を確認し、必要な助言等を行った(センター委託調査78件、うち立入調査19件)。 ⇒設計金額による直接工事費下請該当額及び法定福利費の合計額以上の金額による下請契約が締結されるよう、助言・指導していく。</p> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 優良工事のパネル展示において、若年層の担い手確保の面から、担当技術者から技術者を目指す若者に対するメッセージを掲載するなどの工夫を行った。</p> <p>ウ 成 果 ・施工現場実態調査員が、県発注工事の8割の現場に立入り、必要な指導等を行うことにより、適正な施工体制を確保することができた。 ・優良工事等の表彰により施工技術の向上等が図られ、工事成績の平均点が上昇した。 ・賃金水準等詳細調査により下請の契約金額の水準や技能労働者の賃金水準を確認し、その結果を平成27年度以降の県発注工事に係る担い手の確保・育成の取組の柱となる「鳥取県建設工事における下請契約等適正化指針」制定に反映した。</p> <p>エ 課 題 ・指導を必要とした案件があることから、引き続き施工現場実態調査員による調査・指導を行っていく必要がある。 ・下請取引等点検調査や賃金水準等詳細調査などにより下請契約等の実態把握に努め、就労環境改善に向けた取組を推進し、担い手の確保・育成を図る必要がある。 ・「鳥取県建設工事における下請契約等適正化指針」の実効性の確保に向けて、指針の周知、指針に基づき提出される報告書の確認、現場実態調査員による施工現場での確認等を的確に行う必要がある。</p>								

7 決算調書
(総括表)
一般会計

(単位:円)

区分	科目	予 算 現 額				決算額 B	決算額の内訳		翌 年 繰 越 額 C	差引増減額 A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減		計 A	本 庁			
歳 出	一般管理費				100,000	100,000				100,000	
	自治振興費	2,503,000				2,503,000	2,432,993		2,432,993		70,007
	土木総務費	617,691,000	128,336,000	(13,716,800) 13,716,800	900,000	(13,716,800) 760,643,800	(9,647,640) 732,718,193		(9,647,640) 52,918,148		(4,069,160) 27,925,607
	建設業指導監督費	33,365,000			△ 900,000	32,465,000	28,061,322	10,498,847	17,562,475		4,403,678
	合 計	653,559,000	128,336,000	(13,716,800) 13,716,800	100,000	(13,716,800) 795,711,800	(9,647,640) 763,212,508		(9,647,640) 72,913,616		(4,069,160) 32,499,292
同 上 財 源 内 訳	土木費負担金	1,500,000				1,500,000					1,500,000
	行政財産使用料	4,700,000				4,700,000	4,662,140		4,662,140		37,860
	土木手数料	38,572,000	197,000			38,769,000	36,579,431	36,566,391	13,040		2,189,569
	土木費国庫補助金		2,774,000			2,774,000	1,375,000	1,375,000			1,399,000
	土木費委託金	754,000	△ 9,000			745,000	666,031	666,031			78,969
	財産貸付収入	39,000				39,000	39,000		39,000		
	地域の元気・公共投資 臨時基金繰入金	11,154,000	△ 1,594,000			9,560,000					9,560,000
	雑 入	235,000				235,000	235,000	40,000	195,000		
	小 計	56,954,000	1,368,000			58,322,000	43,556,602	38,647,422	4,909,180		14,765,398
一般県費充当	596,605,000	126,968,000	(13,716,800) 13,716,800	100,000	(13,716,800) 737,389,800	(9,647,640) 719,655,906		(9,647,640) 68,004,436		(4,069,160) 17,733,894	
合 計	653,559,000	128,336,000	(13,716,800) 13,716,800	100,000	(13,716,800) 795,711,800	(9,647,640) 763,212,508		(9,647,640) 72,913,616		(4,069,160) 32,499,292	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																																																						
(一般管理費)																																																											
交際費	100,000	0	0	100,000																																																							
目 計	100,000	0	0	100,000																																																							
(自治振興費)																																																											
八頭庁舎総務会計事務処理費(八頭)	2,503,000	2,432,993	0	70,007	八頭地域地方機関の予算執行管理・旅費関係事務に要する経費。																																																						
目 計	2,503,000	2,432,993	0	70,007																																																							
(土木総務費)																																																											
職員人件費	546,052,000	542,146,921	0	3,905,079	県土整備部及び県土整備事務所(局)の幹部職員等の給与等に要する経費。																																																						
土木事業総務費	(8,846,000) 24,373,000	(4,776,840) 17,735,172		(4,069,160) 6,637,828	県土整備部内及び県土整備事務所(局)内の連絡調整業務・人事に関する業務等に要する経費。																																																						
建設統計調査費	745,000	666,031		78,969	国の指定統計として、国土交通大臣の指定した事業所を対象に建設工事の受注高調査及び施工実績調査を行った。																																																						
電子入札システム保守運営事業	93,329,000	91,522,280		1,806,720	新工事進行管理システム等と連携する電子入札の迅速かつ円滑な運用のために、システムの保守を行った。																																																						
(主)建設工事等入札制度管理費	8,185,000	6,694,113		1,490,887	6「主な事業に関する調べ」を参照																																																						
公共施設管理サポーター事業(鳥取県土)	132,000	61,400		70,600	公共施設管理に関心のある県民をサポーターとして登録し、その意見・提言をもとに施設管理を図った。																																																						
鳥取県土整備事務所所管施設管理委託費(鳥取県土)	387,000	219,888		167,112	鳥取県土整備事務所の所管する施設の管理に要する経費。																																																						
八頭庁舎管理費(八頭県土)	18,913,000	15,339,617		3,573,383	八頭庁舎の庁舎管理業務に要する経費。																																																						
(主)建設技能労働者の労働環境改善と若年者の確保・育成事業	4,564,000	4,417,200		146,800	6「主な事業に関する調べ」を参照																																																						
登記推進事業	2,662,000	631,469		2,030,531	河川区域内の未買収地の買収を行った。																																																						
用地管理費	1,134,000	518,400		615,600	用地取得、損失補償に関する研修会の開催及び用地取得事務に係るシステムのデータ管理を行った。																																																						
鳥取県土地開発公社の運営費	996,000	822,537		173,463	用地の先行取得等を行う県土地開発公社の経常的経費を助成した。																																																						
土地収用審査費	6,055,000	3,855,604		2,199,396	県収用委員会を運営し収用裁決を行うとともに、事業認定等を行った。																																																						
国有地等管理事業	665,000	342,328		322,672	国有財産の適正管理のため、除草、廃棄物処分等を行った。																																																						
岩美道路用地促進事業	1,804,000	1,607,339		196,661	岩美道路の早期供用に向けて、非常勤職員を配置し、用地取得体制の強化を図った。																																																						
八頭庁舎耐震補強整備事業	12,877,000	9,597,960		3,279,040	八頭庁舎の耐震化・補強等に要する経費。																																																						
特殊車両車庫管理費	11,574,000	11,341,578		232,422	鳥取・八頭県土整備事務所、中部・日野県土整備局の特殊車両車庫の火災報知器の保守点検委託等を行った。																																																						
工事進行管理システム管理費	16,328,000	16,328,000		0	県が発注する全ての工事について、工事情報及び業者情報を一元的に管理する工事進行管理システムを運用管理し、業務の効率化を図った。																																																						
現場運転管理業務	3,215,000	2,568,556		646,444	各県土整備事務所(局)の運転業務等に要する経費。																																																						
長期未着用地等管理適正化業務	(4,870,800) 6,653,800	(4,870,800) 6,301,800		(0) 352,000	事業用地として取得済みの土地のうち長期未着工及び不利用地となっているものについて、「鳥取県土整備部長期未着用地等管理要領」に基づき、用地境界を明確にし、適正に管理及び、処分を行うため、用地測量、境界杭の設置を行った。																																																						
目 計	(13,716,800) 760,643,800	(9,647,640) 732,718,193	(0) 0	(4,069,160) 27,925,607																																																							
(建設業指導監督費)																																																											
建設業法施行費	12,584,000	10,394,431	0	2,189,569	県内の建設業者に対して、許可及び指導・育成等を行った。 1 建設業者の許可 (1) 平成26年度許可処理数 <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>許可業者数</th> </tr> <tr> <td>新規許可</td> <td>87業者</td> </tr> <tr> <td>更新許可</td> <td>267業者</td> </tr> <tr> <td>業種追加許可</td> <td>26業者</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>380業者</td> </tr> </table> (2) 平成26年度未許可業者数 <table border="1"> <tr> <th></th> <th>東部</th> <th>八頭</th> <th>中部</th> <th>西部</th> <th>日野</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <td>大臣</td> <td>8社</td> <td>0社</td> <td>3社</td> <td>17社</td> <td>0社</td> <td>28社</td> </tr> <tr> <td>知事</td> <td>786社</td> <td>111社</td> <td>432社</td> <td>736社</td> <td>44社</td> <td>2,109社</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>794社</td> <td>111社</td> <td>435社</td> <td>753社</td> <td>44社</td> <td>2,137社</td> </tr> </table> 2 建設業関係審査 <table border="1"> <tr> <th>審査名</th> <th colspan="3">審査業者数</th> </tr> <tr> <td></td> <th>県内</th> <th>県外</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>経営事項審査</td> <td>924社</td> <td>-</td> <td>924社</td> </tr> <tr> <td>指名願</td> <td>887社</td> <td>521社</td> <td>1,408社</td> </tr> </table> 3 平成26年度入札執行件数 本庁入札 109件 (県計 2,600件)	区分	許可業者数	新規許可	87業者	更新許可	267業者	業種追加許可	26業者	計	380業者		東部	八頭	中部	西部	日野	合計	大臣	8社	0社	3社	17社	0社	28社	知事	786社	111社	432社	736社	44社	2,109社	計	794社	111社	435社	753社	44社	2,137社	審査名	審査業者数				県内	県外	計	経営事項審査	924社	-	924社	指名願	887社	521社	1,408社
区分	許可業者数																																																										
新規許可	87業者																																																										
更新許可	267業者																																																										
業種追加許可	26業者																																																										
計	380業者																																																										
	東部	八頭	中部	西部	日野	合計																																																					
大臣	8社	0社	3社	17社	0社	28社																																																					
知事	786社	111社	432社	736社	44社	2,109社																																																					
計	794社	111社	435社	753社	44社	2,137社																																																					
審査名	審査業者数																																																										
	県内	県外	計																																																								
経営事項審査	924社	-	924社																																																								
指名願	887社	521社	1,408社																																																								
(主)建設業健全発展促進事業	19,881,000	17,666,891	0	2,214,109	6「主な事業に関する調べ」を参照																																																						
目 計	32,465,000	28,061,322	0	4,403,678																																																							
合 計	(13,716,800) 795,711,800	(9,647,640) 763,212,508	(0) 0	(4,069,160) 32,499,292																																																							

9 予備費の充用調べ

10 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ

(2) 繰越明許費調べ

(3) 事故繰越調べ

該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

(単位:円)

収入科目			件数	単価	証紙はりつけ額	備考			
目	節	細節							
土木手数料	土木手数料	建設業許可手数料	新規	87	90,000	22,480,000			
			追加・更新	293	50,000				
			建設業許可等証明手数料		102	650	66,300		
			建設機械打刻手数料		2	36,000	72,000		
			建設工事紛争処理手数料		1		47,180		
			土地収用事業手数料		2	158,000	316,000		
			経営事項審査手数料		929	基本料	8,100	15,033,200	
		業種1件につき (※再発行: 400+200×業種数)				2,300			
			解体工事業者登録手数料		8	33,000	264,000		
	計(節)		1,424		38,278,680				
	本庁執行分計(目)		1,424		38,278,680				
	出納機関執行分計(目)				26,000	日野県土整備局			
	目計				38,304,680				
	合計				38,304,680				

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

該当なし

(2) 使用料

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
土木使用料	国有財産等使用料						0		鳥取県土整備事務所 中部県土整備局 米子県土整備局
		計(節)	0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)			21	1,522,686	195,486	1,189,010	138,190		
行政財産使用料	行政財産使用料		0	0	0	0	0		
		計(節)	0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)			261	4,669,640	4,669,640	0	0		鳥取県土整備事務所 八頭県土整備事務所 日野県土整備局
目計			261	4,669,640	4,669,640	0	0		
合計			282	6,192,326	4,865,126	1,189,010	138,190		

(3) 手数料

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
土木手数料	土木手数料	建設業許可手数料	380	22,480,000	22,480,000	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
		建設業許可等証明手数料	102	66,300	66,300	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
		建設機械打刻手数料	2	72,000	72,000	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
		建設工事紛争処理手数料	1	47,180	47,180	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
		土地収用事業手数料	2	316,000	316,000	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
		解体工事業者登録手数料	8	264,000	264,000	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
		経営事項審査手数料	929	15,033,200	15,033,200	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
		計(節)	1,424	38,278,680	38,278,680	0	0		
本庁執行分計(目)			1,424	38,278,680	38,278,680	0	0		
出納機関執行分計(目)			1	26,000	26,000	0	0		日野県土整備局
目計			1,425	38,304,680	38,304,680	0	0		
合計			1,425	38,304,680	38,304,680	0	0		

(4) 財産収入

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
財産貸付収入	財産貸付収入		1	32,652	32,652	0	0	鳥取県行政財産使用料条例	
		計(節)	1	32,652	32,652	0	0		
		本庁執行分計(目)	1	32,652	32,652	0	0		
		出納機関執行分計(目)	2	40,732	40,732	0	0		八頭県土整備事務所
		目計	3	73,384	73,384	0	0		
物品売払収入	物品売払収入						0		
		計(節)	0	0	0	0	0		
		本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0		
		出納機関執行分計(目)	13	236,911	236,911	0	0		鳥取県土整備事務所 八頭県土整備事務所 中部県土整備局
		目計	13	236,911	236,911	0	0		
		合計	13	310,295	310,295	0	0		

(5) 寄付金

該当なし

(6) 諸収入

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
延滞金	延滞金			0					
		計(節)	0	0	0	0	0		
	本庁執行分計(目)			0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)				596,200	92,620	31,360	472,220		
目計				596,200	92,620	31,360	472,220		
弁償金	弁償金	土木総務費弁償金	1	15,000	15,000	0	0		
		計(節)	1	15,000	15,000	0	0		
	本庁執行分計(目)			1	15,000	15,000	0	0	
出納機関執行分計(目)				0	0				
目計				15,000	15,000	0	0		
雑入	雑入	非常勤職員共済費本人負担分	70	50,896	50,896	0	0		
		再任用職員共済費本人負担分	15	15,149	15,149	0	0		
		紛争審査会予納金	1	58,710	58,710	0	0		
		利息	2	5	5	0	0		
		本庁執行分計(目)			88	124,760	124,760	0	0
出納機関執行分計(目)				1,749,623	1,748,173	0	1,450		
目計				1,874,383	1,872,933	0	1,450		
合計				2,485,583	1,980,553	31,360	473,670		

(7) 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況 該当なし

イ つり銭の状況 該当なし

13 収入未済額調べ

(単位:円)

収入科目 区分 目 節 細節			過 年 度 分						現 年 度 分			収入未済額 計(A+B)	未収理由	
			前年度 以前から の繰越額	左のうち 収入済額	不 納 欠損額	差引収入 未済額(A)	収入未済額の調定年度内訳			調定額	収入済額			収 入 未 済 額 (B)
							23年度 以前	24年度	25年度					
土木使用料	国有財産等使用料		0	0	0	0						0	0	
	計(節)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
出納機関執行分計(目)			1,327,200	0	1,189,010	138,190	1,327,200	0	0	0	0	0	138,190	中部県土整備局 米子県土整備局
目 計			1,327,200	0	1,189,010	138,190	1,327,200	0	0	0	0	0	138,190	
延滞金	延滞金		0	0	0	0						0	0	
	計(節)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
出納機関執行分計(目)			596,200	92,620	31,360	472,220	596,200		0			0	472,220	中部県土整備局
目 計			596,200	92,620	31,360	472,220	596,200	0	0	0	0	0	472,220	
雑入	雑入	文書の写し交付経費				0						0	0	
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
出納機関執行分計(目)			1,450	0	0	1,450	1,450	0	0	0	0	0	1,450	中部県土整備局
目 計			1,450	0	0	1,450	1,450	0	0	0	0	0	1,450	

14 未収金回収促進のための取組状況調べ

該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ

(単位:円)

収入科目			不納欠損額	不納欠損の理由
目	節	細節		
土木使用料	国有財産等使用料			
		計(節)	0	
本庁執行分計(目)			0	
出納機関執行分計(目)			1,189,010	中部県土整備局 米子県土整備局
目 計			1,189,010	
延滞金	延滞金			
		計(節)	0	
本庁執行分計(目)			0	
出納機関執行分計(目)			31,360	中部県土整備局
目 計			31,360	

16 債務負担行為の状況調べ

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	執行(支出)状況					備考	
		議決 (補正・当初の別)	期間	限度額		設定年度の執行額 A	債務負担行為の期間			合計 A+B		
							25年度までの執行額	26年度執行額	27年度以降の執行予定額			計 B
鳥取県土整備事務所機械警備業務委託	委託料	平成25年度11月議会	26年度から28年度まで	663,000	497,664	0		165,888	331,776	497,664	497,664	
鳥取県土整備事務所工事関係書類倉庫構内除草業務委託	委託料	平成25年度11月議会	26年度から28年度まで	498,000	162,000	0		54,000	108,000	162,000	162,000	
八頭庁舎清掃業務委託	委託料	平成25年度11月議会	26年度から28年度まで	17,382,000	13,905,000	0		4,635,000	9,270,000	13,905,000	13,905,000	
八頭庁舎機械警備業務委託	委託料	平成25年度11月議会	26年度から28年度まで	354,000	349,920	0		116,640	233,280	349,920	349,920	
八頭庁舎電気工作物保安業務委託	委託料	平成25年度11月議会	26年度から28年度まで	618,000	615,405	0		205,135	410,270	615,405	615,405	
八頭庁舎消防設備保守点検業務委託	委託料	平成25年度11月議会	26年度から28年度まで	324,000	324,000	0		108,000	216,000	324,000	324,000	
八頭庁舎電話交換設備等保守点検業務委託	委託料	平成26年度11月議会	27年度から29年度まで	2,256,000	2,138,400	0			2,138,400	2,138,400	2,138,400	
八頭総合事務所警備業務委託	委託料	平成24年度11月議会	25年度から27年度まで	18,780,000	17,955,000	0	5,985,000	5,985,000	5,985,000	17,955,000	17,955,000	
八頭庁舎警備業務委託(消費税増税分)	委託料	平成25年度2月議会(補正)	26年度から27年度まで	342,000	342,000	0		171,000	171,000	342,000	342,000	
八頭総合事務所非常用発電設備保守点検業務委託	委託料	平成24年度11月議会	25年度から27年度まで	799,000	577,500	0	187,688	187,688	202,124	577,500	577,500	
八頭庁舎非常用発電設備保守点検業務委託(消費税増税分)	委託料	平成25年度2月議会(補正)	26年度から27年度まで	12,000	11,137	0		5,363	5,774	11,137	11,137	
八頭総合事務所熱源機器保守点検業務委託	委託料	平成24年度11月議会	25年度から27年度まで	1,434,000	1,008,000	0	336,000	336,000	336,000	1,008,000	1,008,000	
八頭庁舎熱源機器保守点検業務委託(消費税増税分)	委託料	平成25年度2月議会(補正)	26年度から27年度まで	20,000	19,200	0		9,600	9,600	19,200	19,200	
八頭総合事務所電話交換設備保守点検業務委託	委託料	平成23年度11月議会	24年度から26年度まで	2,361,000	2,079,000		1,386,000	693,000		2,079,000	2,079,000	
建設技能労働者の労働環境改善と若年者の確保・育成事業	委託料	平成26年度2月議会(当初)	平成27年度	4,846,000		0			4,846,000	4,846,000	4,846,000	
合計				50,689,000	39,984,226	0	7,894,688	12,672,314	24,263,224	44,830,226	44,830,226	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠 法令名等(規約、要綱等を含む。)	備考
土木総務費									
新規以外のもの									
本庁執行分計							0		
出納機関執行分計							32,000		
目計							32,000		
建設業指導監督費									
新規以外のもの							14,000		
本庁執行分計							14,000		
出納機関執行分計							0		
目計							14,000		
合計							46,000		

(2)補助金

予算科目(土木総務費)

① 国 補 分

該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算払精算払 の別	支出年月日	金額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県土地開発公社管理補助金 (H17年度創設)	鳥取県土地開発公社		1,005,604			H27.4.21	概算払	H26.5.2	996,000	
			(補助率: 10/10)	H26.3.20						
			822,537	H26.4.9	H27.4.9	H27.4.13	精算返納	H27.4.28	-173,463	
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの										
本庁執行分計									822,537	
出納機関執行分計										
単 県 分 計									822,537	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

② 単 県 分

該当なし

(3)交付金

該当なし

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証 金納付等 年月日)	完 了 年月日	支 出 の 状 況			備 考	
				予定価格	(契約年月日) 契 約 額	契約期間			支出 区分	支 出 年月日	金 額		
													変 更 契 約 (最 終)
					(契約年月日) 契 約 額	契約期間			契 約 形 態	履 行 検 査 年 月 日			
土木総務費 (現年)	国補	八頭庁舎耐震補強実施設計業務委託										9,597,960	営繕課へ配当替え
	単県	鳥取県新工事進行管理システム及び鳥取県電子調達システム改修業務委託	(株)日立システムズ中国支社	5,400,000	(H27.1.23) 5,400,000	H27.1.23~ H27.3.25	H27.1.22 (免除)	H27.3.25	精	H27.4.17	5,386,500	[随意契約理由] 当該システムは、(株)日立情報システムズ(現、(株)日立システムズ)が著作権を有するパッケージソフトに鳥取県版のカスタマイズを施し、構築されたものである。本業務では、パッケージ部分への改修も必要であり、パッケージ部分の著作権を有しない同社以外では、改修業務が困難であることから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号及び「随意契約の運用について」(昭和42年4月1日付発出第131号)の1の(4)に該当。	
					(H27.3.2) 5,386,500		随	H27.3.25					
	単県	電子調達システムバージョンアップ及び機器更新業務委託	(株)日立システムズ中国支社	60,249,960	(H26.7.31) 60,249,960	H26.7.31~ H27.2.16	H26.7.24 (免除)	H27.2.16	精	H27.3.6	60,249,960	[随意契約理由] 当該システムは、(株)日立情報システムズ(現、(株)日立システムズ)が著作権を有するパッケージソフトに鳥取県版のカスタマイズを施し、構築されたものである。本業務では、パッケージ部分への改修も必要であり、パッケージ部分の著作権を有しない同社以外では、改修業務が困難であることから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号及び「随意契約の運用について」の1の(4)に該当。	
							随	H27.2.16					
	単県	電子調達システム改修業務委託	(株)日立システムズ中国支社	1,890,000	(H26.7.31) 1,890,000	H26.7.31~ H26.10.15	H26.7.24 (免除)	H26.10.15	精	H26.11.25	1,890,000	[随意契約理由] 当該システムは、(株)日立情報システムズ(現、(株)日立システムズ)が著作権を有するパッケージソフトに鳥取県版のカスタマイズを施し、構築されたものである。本業務では、パッケージ部分への改修も必要であり、パッケージ部分の著作権を有しない同社以外では、改修業務が困難であることから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号及び「随意契約の運用について」の1の(4)に該当。	
							随	H26.10.30					
	単県	新工事進行管理及び電子調達システム運用保守業務委託	(株)日立システムズ中国支社	26,519,400	(H26.4.1) 26,519,400	H26.4.1~ H27.3.31	H26.3.24 (免除)	H27.3.31	概	H27.11.14	13,259,700	[随意契約理由] 当該システムは、(株)日立情報システムズがプログラム開発を行ったものであり、当システムの開発者の決定時において、以後の運用保守経費を見込んで業者決定したものである。平成17年以降運用をしているが、同社以外からの調達では、システムの基幹部分の障害発生時の復旧作業を円滑に行うことが見込めない。また、本システムのプログラムは、いかに専門技術者であっても、他者がその構成や設計思想を完全に理解するのは困難で、容易に修正を行うことができないため、地方自治法第234条第2項及び地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第10条第1項第2号に該当。	
							随	H27.4.6					精
	単県	電子調達システム運用管理業務委託	(株)鳥取県情報センター	11,357,928	(H26.4.1) 11,357,280	H26.4.1~ H27.3.31	H26.3.24 (免除)	H27.3.31	概	H26.11.7	5,678,640	[随意契約理由] 当該システムは(財)鳥取県情報センター(株)鳥取県情報センターへ業務委託)が開発当初より導入支援機関として参画しており、システムについて熟知している等、他者と契約したならばシステムの使用または便益を享受することに著しい支障が生ずる恐れがあるため、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号及び「随意契約の運用について」の1の(12)に該当。	
							随	H27.4.6					精

(4)委託料 2P目

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証 金納付等 年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
				変更契約(最終)			履行検査 年月日					
土木総務費 (現年)	単 県	電子入札システムコアシステム保守業務委託	(一財)日本建設情報総合センター	2,430,000	(H26.4.1) 2,430,000	H26.4.1~ H27.3.31		H26.3.20 (免除)	H27.3.31	精	H27.4.16	2,430,000
				/	/	/	随	H27.4.7				
	単 県	用地管理システムソフトウェアメンテナンス業務	(株)エクス	518,400	(H26.4.1) 518,400	H26.4.1~ H27.3.31	H26.3.24 (免除)	H27.3.31	精	H27.4.20	518,400	
				/	/	/	随	H27.4.7				
	単 県	技能労働者の賃金水準詳細調査業務委託	(公財)鳥取県建設技術センター	4,437,245	(H26.4.15) 4,417,200	H26.4.15~ H27.3.20	H26.4.7 (免除)	H27.3.6	精	H27.4.9	4,417,200	
				/	(H26.9.25) 4,417,200	/	随	H27.3.16				
予定価格が50万円未満のもの	/	/	/	/	/	/	/	/	/	0		
本庁執行分計	/	/	/	/	/	/	/	/	/	122,366,700		
出納機関執行分計	/	/	/	/	/	/	/	/	/	17,046,711		
目 計	/	/	/	/	/	/	/	/	/	139,413,411		

(4)委託料 3P目

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証 金納付等 年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考	
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			履行検査 年月日	支出 区分	支出 年月日		金額
建設業指導監督費 (現年)	単 県	建設業情報管理システム電 算処理業務委託	(一財)建設業情報管理 センター	単 備 契 約	(H26.4.1)			H26.1.31 (免除)	H27.3.31 H26.7.7他 H26.9.8他 H26.12.8他 H27.4.3他	精	計 H26.7.24 H26.10.16 H27.1.20 H27.4.16	2,689,470 526,680 614,220 796,560 752,010	[随意契約理由] 当該システムは、従来より旧建設省及び各都道府県で共通したシステムを利用 しており、その許可情報に係るデータベースについては、一般財団法人建設業情 報管理センターのみが保有しており、この情報をオンライン処理できる唯一の機関 であることから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号及び「随意契約の運 用について」の1の(2)に該当。
					システム基本料 1IDにつき54,000	H26.4.1~	2,160						
					建設業許可電算処理 1処理につき 2,160	H27.3.31							
					経営事項審査電算処理 1処理につき 690								
予定価格が50万円 未済のもの											0		
本庁執行分計											2,689,470		
出納機関執行分計											0		
目 計											2,689,470		
合 計											2,689,470		

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証 金納付等 年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考	
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			履行検査 年月日	支出 区分	支出 年月日		金額
土木総務費 (明許)	単 県												
予定価格が50万円 未済のもの											0		
本庁執行分計											0		
出納機関執行分計											4,870,800		
目 計											4,870,800		

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)
該当なし

18 工事請負費調べ

(単位:円)

予算科目 (目)	国補単県の別	工事名	当初契約			入札年月日 (契約保証金 納付等年月日)	請負人	支出状況			実地完成 年月日	変更 (解除) の理由 ・内容	備考
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工期			支出区分	年月日	金額			
			変更契約(最終)			契約形態					検査 年月日		
			(変更年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工期								
土木総務費 (現年)	単県		()	()	~	()							
本庁執行分計										0			
出納機関執行分計										8,870,040			
目計										8,870,040			
合計										8,870,040			

予算科目 (目)	国補単県の別	工事名	当初契約			入札年月日 (契約保証金 納付等年月日)	請負人	支出状況			実地完成 年月日	変更 (解除) の理由 ・内容	備考
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工期			支出区分	年月日	金額			
			変更契約(最終)			契約形態					検査 年月日		
			(変更年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工期								
土木総務費 (明許)	単県		()	()	~	()							
本庁執行分計										0			
出納機関執行分計										4,776,840			
目計										4,776,840			
合計													

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)
該当なし

19 財産に関する調べ
 (1) 公有財産
 ア 土地

(平成27年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月	面積(m ²)	価額(円)	
行政財産	鳥取県土整備事務所 (文書保管書庫)	鳥取市 幸町92	770.07	不明	増加	H				H	770.07	不明	
					減少	H				H			
	" " (特殊車両庫)	鳥取市 千代水2丁目17	3,909.22	95,133,166	増加	H				H	3,909.22	95,133,166	
					減少	H				H			
	" " (資材置場)	鳥取市 古海895-4他	248.00	不明	増加	H				H	248.00	不明	
					減少	H				H			
	八頭庁舎	八頭郡八頭町 郡家100他	10,535.58	6,129,057	増加	H				H	10,535.58	6,129,057	
					減少	H				H			
	八頭県土整備事務所 (特殊車両庫)	八頭郡八頭町 郡家380-6他	3,833.10	不明	増加	H				H	3,833.10	不明	
					減少	H				H			
	中部県土整備局 (特殊車両庫)	倉吉市 下田中町825他	2,480.33	不明	増加	H				H	2,480.33	不明	
					減少	H				H			
	" " (資材置場)	倉吉市 上神字柄杓田656-2他	818.00	不明	増加	H				H	818.00	不明	
					減少	H				H			
	米子県土整備局 (資材倉庫)	米子市 新山48-5他	130.00	不明	増加	H				H	130.00	不明	
					減少	H				H			
	" " (大山除雪車両基地)	西伯郡大山町赤松 568-147	4,881.00	不明	増加	H				H	4,881.00	不明	
					減少	H				H			
日野県土整備局 (特殊車両庫)	日野郡 日野町本郷 92-1他	4,706.23	不明	増加	H				H	4,706.23	不明		
				減少	H				H				
計			32,311.53	101,262,223			0	0		32,311.53	101,262,223		
普通財産	(元)境港務所 (野積場・岸壁)	境港市 浜野町・大正町	20,643.97	不明	増加	H				H	20,643.97	不明	貸付
					減少					H			
	廃道廃川敷地	県内各所			増加	H26.4.1	10,709.06			H	10,709.06	不明	技術企画課から移管
					減少					H			
計			20,643.97	-						31,353.03	-		
合計			52,955.50	101,262,223			10,709.06			63,664.56	101,262,223		

イ 建物

(平成27年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(㎡)	価額(円)	増減別	異動日	面積(㎡)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(㎡)	価額(円)	
行政財産	鳥取県土整備事務所 (文書保管書庫)	鳥取市 幸町92	541.38	12,800,000	増加	H				H	541.38	12,800,000	
					減少	H				H			
	" (特殊車両車庫)	鳥取市 千代水2丁目17	1,200.06	94,567,972	増加	H				H	1,200.06	94,567,972	
					減少	H				H			
	八頭庁舎	八頭郡八頭町 郡家100	3583.21	不明	増加	H				H	3,583.21	不明	
					減少	H				H			
	八頭県土整備事務所 (特殊車両車庫)	八頭郡八頭町 郡家380-6	1,032.10	85,701,370	増加	H				H	1,032.10	85,701,370	
					減少	H				H			
	中部総合事務所 県土整備局 (特殊車両車庫)	倉吉市 下田中町	996.76	70,932,433	増加	H				H	996.76	70,932,433	
					減少	H				H			
	" (資材倉庫)	倉吉市 上神生野 1413-2	51.48	不明	増加	H				H	51.48	不明	
					減少	H				H			
	米子県土整備局 (資材倉庫)	米子市 新山47-1	100.50	不明	増加	H				H	100.50	不明	
					減少	H				H			
" (大山除雪車両基地)	西伯郡大山町赤松5 68-147	362.88	不明	増加	H				H	362.88	不明		
				減少	H				H				
日野県土整備局 (特殊車両車庫)	日野郡 日野町本郷 92-1	921.52	85,327,000	増加	H				H	921.52	85,327,000		
				減少	H				H				
" (資材倉庫)	日野郡 日野町本郷 12-3	36.00	不明	増加	H				H	36.00	不明		
				減少	H				H				
計			8,825.89	349,328,775							8,825.89	349,328,775	
普通財産	県土総務課((元)産業 技術センター鳥取庁舎 ファイトロン)	鳥取市 若葉台7丁目1-2	100.75	不明	減少	H26.5.19	100.75	不明	撤去	H	0.00	0	
計			100.75	不明			100.75				0.00	0	
合計			8,926.64	349,328,775			100.75				8,825.89	349,328,775	

ウ 山林	該当なし
エ 不動産売却	該当なし
オ 財産の交換	該当なし
カ 動産(船舶、浮標、浮桟橋、浮ドック、航空機)	該当なし
キ 物権	該当なし
ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案件等)	該当なし
ケ 有価証券	該当なし

コ 出資による権利

(平成27年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
	円	円	円	円		
(一財)建設業情報 管理センター出資金	2,190,000			2,190,000	(一財)建設業情報管 理センター	
鳥取県土地開発公 社出資金		10,000,000		10,000,000	鳥取県土地開発公社	技術企画課から移管
合 計	2,190,000	10,000,000	0	12,190,000		

(2)金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成27年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
	円	円	円	円	
郵便切手及び郵便 はがき	6,870	572,177	571,329	7,718	
合 計	6,870	572,177	571,329	7,718	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成27年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末	備 考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
71 枚	90 枚	99 枚 87,320円	62 枚	使用枚数には書き損じによる 廃棄3枚及び使用可能期間経 過による失効22枚を含む。

(3)基 金

該当なし

(4) 債 権

(平成27年3月31日現在)

債権の名称	前年度末現在高		本年度中				本年度末現在高		備 考
	件数	金額	増		減		件数	金額	
			件数	金額	件数	金額			
行政財産使用料	2	27,000	2	97,755		-7,500	4	117,255	鳥取県土整備事務所 八頭県土整備事務所 日野県土整備局
国有財産使用料			2	244,420			2	244,420	米子県土整備局
合 計	2	27,000	4	342,175	0	-7,500	6	361,675	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土 地

行政・普通財産の区分	貸 付 (使用許可) 目 的	所 在 地	数量 又は 面積	貸 付 (使用許可) 年 月 日	当初貸付 (使用許可) 年 月 日	貸 付 (使用許可) 期 間	貸付(使用)料 (円)		貸付(使用許可)先 住 所 名 氏 名	備 考
							単価	本年度の 貸付(使用)料		
普通財産	(元)境港務 所(野積場・ 岸壁)	境港市 浜ノ町、大正町	20643.97	H20.4.1	S43.4.1	H20.4.1~H30.3.31	無償	0	境港市大正町215 境港管理組合 管理者 平井 伸治	
計								0		
合計								0		

イ 建 物

該当なし

(2) 物 品

該当なし

- 21 借受不動産明細調べ
 - 22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ
 - 23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ
 - 24 寄附物件の受納状況調べ
 - 25 備品の処分状況調べ
- 該当なし

- 26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
- (1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(平成27年3月31日現在)

現金、有価証券	数量	金額	出納員又は 使用者職氏名	亡失、損傷年月 日、時	同左場所	同左概要	報 告 年月日	会計局の 審査結果
電話録音機	2	円 67,620	岡田主事	H21.2.25	県土総務課執務室内	H20年度に発生していた備品亡 失を報告したもの。	H26.12.18	賠償責任無
棚	1	32,000						
合 計	3	99620						

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個 数
H27年3月31日	・ 有 ○ 無		

- 27 貸付金等状況調べ
- 該当なし

○意見、要望等
特になし